

2019 年度春季セミナー大会主旨文

## 日本の非上場企業は上場すべきか否か

上場とは、株式が証券取引所で売買されるようになることであり、3月15日現在、東京証券取引所（以下東証）には約3600社が上場している。上場のメリットとしては、企業の知名度が高くなり世間からの信用が上昇すること、低コストでの資金調達が可能になること、情報開示や監査体制が明確化されるため投資家からの信頼感を獲得できること等が挙げられる。また、デメリットとしては、上場するためのコスト・上場を維持するためのコストがかかることや、情報開示の義務が課せられることがあげられる。

2018年4～6月期決算では、上場企業の純利益合計額が約8兆9000億円（前年同期比28%増加）であり、2年連続で同期の最高額を更新している（『日本経済新聞 電子版』2018年8月15日「上場企業、2年連続最高益 4～6月期」参照）。また、2018年6月19日、日本で数少ないユニコーン企業（非上場で評価額が10億ドル以上のベンチャー企業）であった㈱メルカリが東証マザーズに新規上場したことが注目を浴びている。こうしたことから、上場することのメリットが認められる。

しかし、日本にはサントリーホールディングス㈱に代表されるような非上場の有名企業があり、海外にはユニコーン企業も多数存在するため、上場をせずに知名度を得ることは可能である。また、現在の日本には多種多様な資金調達手段があるため、上場をせずに資金を調達することも可能である。こうしたことにより、新規上場会社数が減少していることも事実である。

東証が昨年から現物市場の市場構造（市場区分）の今後の在り方等に係る検討を進めていて、上場基準に関する議論が注目を浴びているが、今回の議論では、基準は現行のものとし、市場区分も同様のものとして議論を進めていただきたい。

以上のように、上場の意義についてはさまざまな意見・見解があるため、本大会で議論をしていただきたい。本大会では、肯定側を「日本の非上場企業にとって上場は必要である」とし、否定側は「日本の非上場企業にとって上場は必要ではない」とする。株式市場や日本経済に結び付けるのではなく、企業側の立場になって考えていただきたい。また、限定的なテーマではあるが、細かいことにこだわるのではなく、これまでとは違った視点あるいは大きな視点で考え、議論をしていただきたい。